

地域計画策定の進め方は

市長 令和7年3月までに策定する計画。



酒井光則 議員

農業振興について

議員 地域計画を活用した農業振興の内容は。

農林水産部長 基盤整備事業、ソフト事業、ハード事業に取り組み農業振興につなげていく。

空き家対策について

議員 空き家に関する法改正の内容は。

建設部長 管理不全空家の区分が新設され、固定資産税の軽減措置が適用されなくなることがある。
議員 空き家の増加を抑える施策は。
市長 人口減少を抑える

ドローンの活用について

市長 市民生活の向上にしっかりと繋げていきたい。



日向栄司 議員

医療や介護の連携体制を構築する在宅医療介護連携推進事業について

議員 令和5年度の具体的な取組は。

市長 医療・介護などの多様な職種の相互理解を深めるための研修6回をはじめ、事業所などからの相談に応じる取組、また入退院支援連携のガイドブック等、在宅医療の手引の利用状況の評価や見直しを検討するようにしている。

議員 市の医療と介護の連携について現状を把握されているか。

ため、この地域でしっかりと生計を立てていけるような状況をつくり上げなければならない。

自然災害について

議員 自然災害への備えは。

総務部長 県が示す備蓄の目安で、人口の5%の3日間分の食料品や飲料水、その他備蓄の資機材を備えている。
議員 大規模災害の備えは。

総務部長 国や県、近隣自治体との協力が要で国土交通省九州地方整備局と大規模災害時の応援に関する協定を締結し、島原市、雲仙市、諫早市と災害時の相互応援協定を締結している。
議員 津波発生に備え高台にも避難所が必要ではないか。
総務部長 津波発生時は高台に逃げるという意識を住民の方々に持つていただければ、被害が最小限にとどまると考える。

外国人労働者の雇用に

議員 検討状況は。

地域振興部長 これまで監理団体や登録支援機関の役割を、市が担えるか協議を行ってきたが、市が外国人労働者の斡旋的支援を行うことは簡単なものではない。しかし労働者の確保は市の産業発展のために重要な課題と考えており、引き続き関係機関と連携して協議していく。

介護職員不足の政策について

議員 検討状況は。

福祉保健部長 就職支援、ケアマネの資格等の補助事業を令和7年度から実施。介護人材確保対策事業の検討、また介護現場の負担軽減を図るために、電子申請・届出システムの導入など計画に盛り込

加津佐町の医療体制について

議員 令和6年度に診療所の開設・継承と在宅医療などを推進する市独自の支援制度を創設することだが時期の目安は。

市長 県や地元医師会等の意見を聞き、令和6年度の早い段階で支援制度を創設し、関係団体の協力をいただきながら誘致活動に取り組みでいく。

その他の質問

陸上自衛隊水陸機動団の前浜、野田浜での訓練について

空家調査結果

	市全体	深江	布津	有家	西有家	北有家	南有家	口之津	加津佐
特定空家	15	0	2	4	0	2	2	3	2
管理不全空家	184	11	15	41	31	26	14	24	22
一部修繕	666	69	51	102	117	50	69	113	95
利活用可能	605	80	52	68	78	47	56	104	120
判定不可	312	40	29	28	60	41	17	46	51
計	1,782	200	149	243	286	166	158	290	290



質問の様子を動画で見よう

DXにおける令和6年度のアクションプランについて

議員 前年度と内容が変わるのか。

総務部長 具体的な実行計画及び進捗管理を行うアクションプランについてはローリング方式により社会情勢や住民ニーズの変化に合わせて修正している。

デジタル田園都市国家構想について

議員 補助金の申請に災害対策や観光に使えるドローンについて、話し合いの中で出てきたことはあるのか。

総務部長 ドローンも案に出ていたがアクションプランの中で具体的に検討しなければいけない事案があるので現段階では取り入れる見込みはない。



未来の空飛ぶ自動車

補助金の見直しについて

市長 市単独の補助金の見直しに取り組む。



田中次廣 議員

議員 補助金を見直すとのことだが、どのように取り組むのか。

市長 今後厳しい財政運営が見込まれるので、合併以降増加してきた市単独の各種補助金の見直しに取り組むために、「補助金等の適正化に向けた基本方針」を策定した。この基本方針に基づき補助金の適正化に努める。
議員 見直しについての基本的な考えは。
総務部長 見直す補助金は、市独自の補助金、交付金、扶助費とし、実績報告の確認など13項目を

自転車通勤をまず第一に市職員に対し促す考えは。

市長 自転車通勤が可能な人はできるだけお願いします。



松永忠次 議員

人口減少対策について

議員 堂崎港埋立地への企業誘致を早急にすべきと思うが。

市長 最短で令和7年度初め頃長崎県から土地を購入できるものと考えている。企業等設置奨励事業など優遇措置制度を見直し企業の進出を促進し、国や県など関係機関を通じて周知を図っている。
議員 一括購入できるのか。
市長 一括購入して次の準備に取りかかりたい。
議員 以前、副市長が先頭になり東京や大阪など

設計検討を行い、令和6年度から見直しを進め、7年度当初予算への反映を目指して取り組む。
議員 丁寧な説明や実績報告の確認など十分に行い、できるだけ理解を得ながら進めていただきたい。

ど行っている。また、使用していない施設があるので、基本料の見直しや契約解除など行う。
議員 今後も削減できるものはないか調査を行い、経費削減に取り組んでいただきたい。

原城温泉真砂の改修について

議員 今回真砂の維持管理の予算が計上されているが、どのような改修を予定しているのか。

地域振興部長 客室等の畳の取り替え、ふすま・壁紙の張り替え、寝具・ベッドの交換やサウナ室など施設の改修など予定している。
議員 予算が可決したら、早急に取り組んでいただきたい。



廃校に伴い社会体育施設に移した体育館



質問の様子を動画で見よう

自転車歩行者専用道路について

議員 工事の進捗状況は。

建設部長 令和6年4月1日から17kmの供用開始を予定している。

議員 国からの交付金はいくらか。

建設部長 概算額で30億円になる。

議員 地方交付税額は。

建設部長 14億円と認識している。

議員 残りの6億円は。

建設部長 市の負担額が6億円。
議員 人口一人当たりの負担額は。

建設部長 1万4千円。
議員 自転車道路の活用方法は何かあるのか。

地域振興部長 九州オウルレ南島原コースと連携した



自転車歩行者専用道路の財源

その他の質問

〇南島原観光PRについて

ウォーキングイベント、旧駅舎を活用したイベントなどを現在計画しているところ。
議員 島原市も自転車道路を整備しようという動きがある。両市で提携を組んで促進したほうがいいのでは。
市長 島原市からも連携するような協議の申し出もあっており、詳細事項の確認を進めているところ。